

日本再生戦略(案) について

- 「日本再生戦略(案)」とは、東日本大震災の発生や急速な円高の進行等を踏まえ、2010年6月に政府が策定した「新成長戦略」を発展させた新たな国家戦略であり、今後の政府の政策の基本的方針になるものとして、検討中。
- 環境や医療、観光などの成長戦略の中でも、「グリーン成長戦略」においては、再生可能エネルギー、省エネ推進等の観点から、蓄電池の市場創造と競争力の強化等の重点施策を位置付ける方向。
- 7月11日に内閣総理大臣を議長とする国家戦略会議において、原案が提示されており、近々に閣議決定予定。

「グリーン成長戦略」における関連事項

■ 蓄電池のコスト・技術面の課題解決、市場の創造

・関係各省との連携により、定置用蓄電池の市場を創造することによりコストを低減 等

➡ 世界全体の蓄電池市場規模の5割(10兆円)を我が国関連企業が獲得(現状18%)

■ 省エネ・節電の徹底と産業競争力の維持・新たな市場創出の両立

・ピークカットの視点を盛り込んだ省エネ政策の強化 等

➡ 省エネルギー導入拡大に寄与

■ 再生可能エネルギーの普及拡大・産業化

・固定価格買取制度の着実な執行
・地域の防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進 等

➡ 再生可能エネルギー導入拡大に寄与

■ 震災被災地、環境未来都市、総合特区等における創蓄省エネルギー化の総合支援

➡ まち・住まい・交通が一体となった創蓄省エネルギー化

➡ :2020年までに実現すべき成果目標